



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名 株式会社メニコン 上場取引所 東・名
 コード番号 7780 URL https://www.menicon.co.jp
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 田中 英成
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役経営統括本部長 (氏名) 渡邊 基成 (TEL) (052) 935-1515 (代表)
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	86,209	2.0	8,106	15.3	8,348	27.4	5,952	46.6
2020年3月期	84,519	4.5	7,033	26.2	6,554	16.1	4,060	13.5
(注) 包括利益	2021年3月期		6,823百万円(79.4%)		2020年3月期		3,802百万円(16.7%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2021年3月期	157.67	154.46	10.6	7.8	9.4			
2020年3月期	112.25	106.95	8.5	7.9	8.3			
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期		△39百万円		2020年3月期		△300百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2021年3月期	126,731	60,985	46.7	1,565.10				
2020年3月期	87,286	53,520	61.2	1,414.80				
(参考) 自己資本	2021年3月期		59,144百万円		2020年3月期		53,378百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	10,628	△15,629	28,913	41,120
2020年3月期	8,712	△7,656	△3,438	16,791

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00	1,056	24.9	2.1
2021年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	1,322	22.2	2.3
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		23.2	

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳: 普通配当30円 記念配当5円(創業70周年記念配当)

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	99,200	15.1	9,000	11.0	8,800	5.4	5,700	△4.2	150.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	38,077,444株	2020年3月期	38,015,944株
② 期末自己株式数	2021年3月期	287,876株	2020年3月期	287,836株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	37,750,801株	2020年3月期	36,178,168株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	59,720	1.2	5,335	△1.0	5,274	△0.3	3,081	△6.5
2020年3月期	58,999	5.7	5,386	18.9	5,292	16.2	3,294	2.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	81.61	80.00
2020年3月期	91.07	86.79

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	112,630	58,033	49.9	1,488.31
2020年3月期	80,882	54,224	66.9	1,434.85

(参考) 自己資本 2021年3月期 56,242百万円 2020年3月期 54,135百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載をしております。実際の業績は、今後様々な要因によって本資料に記載した予想とは異なる可能性があります。
- ・業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動の抑制等により、一層不透明な状態が続いております。また、国内経済につきましても、新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言の発令や各自治体からの要請により、経済活動が停滞する状態となり、個人消費や雇用に大きな影響を与えており、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、コンタクトレンズ市場では、海外において1日使い捨てコンタクトレンズを中心としたディスポーザブルコンタクトレンズが拡大基調にあり、新型コロナウイルス感染症の影響によって消費の冷え込みは一部見られるものの、需要は回復してきております。国内市場におきましては瞳を大きくみせることを目的としたサークルレンズや遠近両用のコンタクトレンズの需要が引き続き高まっております。

各事業の状況は、以下になります。

[国内コンタクトレンズ事業]

新型コロナウイルス感染症の影響により、当社取引先販売店及びグループ販売店においても営業日数制限及び営業時間短縮に伴うご案内時間の減少や、非接触意識の高まりにより販売促進活動が制限されました。このような状況の中、市場において需要が増加している1日使い捨てコンタクトレンズ及び老視世代に向けた遠近両用コンタクトレンズに加え、コロナ禍でマスク着用時でも瞳を大きく印象付けることが出来るサークルレンズの使用者増加に取り組みました。

商品施策といたしましては、1日使い捨てサークルレンズ「1 DAY FRUTTIE30枚入り」を新発売し、眼科医の処方に基づく販売施設において取扱店を拡大しております。一方、国内大手通販サイトにおいては「1 DAY FRUTTIE10枚入り」を発売し、安全啓発活動の一環として購入者を対象に自分の目に合った適切な度数を再確認するためのレンズモニター施策「Let's GOカラコン健康診断」を実施しております。新たな市場への参入においては、当社の掲げる安全哲学憲章の考えに基づき使用者の安全意識を高めながらサークルレンズを拡販してまいります。

メニコン直営店とグループ販売店においては、お客様に安心してご来店いただく環境づくりに努め、Miruホームページ上への感染防止対策動画の公開に加えて、来店予約や受取専用ロッカーによる商品の受渡しサービスを開始し、混雑緩和や滞在時間短縮等を実現いたしました。また、新たな時代においてもお客様と円滑にコミュニケーションができるサービスとして、実際のショップに近い感覚で店舗の疑似体験ができる「ARショップ」、総合サービスサイト「Club Menicon」、当社が発行するポイント「MENICOiN(メニコイン)」等の提供を開始いたしました。

プロモーション施策といたしましては、「SMART TOUCH(スマートタッチ)」「Miru」を中心としたテレビコマーシャル放映等の広告宣伝活動や1 DAY入会キャンペーン等の販売促進活動に努めました。このような取り組みの結果、メルスプランの会員数は2021年3月末時点で134万人に到達いたしました。今後も事業の拡大に努めてまいります。

[海外コンタクトレンズ事業]

新型コロナウイルス感染症により、外出制限など厳しい対応が各国で実施される中、得意先訪問ができない時期や感染防止対策を講じながらの生産等、制約を受けながらの活動となりました。厳しい環境下ではあったものの、新規販売先の獲得やM&Aによる販売網の強化、物流機能の整備等、事業拡大を進めることができ、海外コンタクトレンズ事業全体としては、売上高前期比27.9%増と伸長しました。

欧州では、売上高前期比23.6%増と業績拡大を実現できました。2019年10月に完全子会社化したSOLEKO S.p.A.におけるイタリア市場の販売ネットワークが売上増加に寄与した他、成長分野であるディスポーザブルコンタクトレンズ市場において、「Miru 1day UpSide」及び「Miru 1day Menicon Flat Pack」を戦略商品とし、新たな大手量販得意先との取引を開始しました。拡大するディスポーザブルコンタクトレンズ販売の流通を支えるべく、ドイツにおいてロジスティクスセンター機能の移転・拡張を実施し、サプライチェーンの強化を進めました。また、近視進行抑制の分野においては、ユーザーの瞳の状態及びレンズの使用状況を確認するサービスシステムの開発を実施した他、近視進行抑制用のハードタイプのオルソケラトロジーレンズ「Menicon Bloom Night」や1日使い捨てコンタクトレンズ「Menicon Bloom Day」といった商品ラインナップの拡充を図りました。

北米では、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、売上高前期比39.5%減となりました。今後の成長に向けて、大手小売チェーンに対してプライベートブランドの1日使い捨てコンタクトレンズを供給するための準備を整えた他、新型コロナウイルス感染症による移動制限への対応としてコンタクトレンズケア用品のオンライン上での販売強化

を図りました。

アジア*では、特に中国においてオルソケラトロロジーレンズやコンタクトレンズケア用品を中心に売上高前期比57.3%増と大きく躍進しました。販売面においては、中国国内の販売力の強化を主目的に2021年1月に板橋貿易株式会社を完全子会社化し、今後の市場拡大への販売網を獲得した他、生産面においてはオルソケラトロロジーレンズの将来の更なる需要拡大に応えるべく株式会社アルファコーポレーションの新工場として、中国国内に新たな現地法人を設立し、稼働準備を進めています。これにより、中国国内で製造から販売までの一貫体制を築く素地を整備しました。

※「アジア」にはセグメント情報等上、日本国内の売上高に含まれている日本国内の代理店を通じた中国への主要な輸出を含んでいます。

[その他事業]

株式会社メニワンにおける動物医療事業は商品開発に注力し、検眼器具の「アイリスベットlight」及び眼底カメラの「クリアビュー2」の発売を開始いたしました。環境バイオ事業は、稲わら分解促進剤等の販売が堅調に推移したとともに、今期に本格導入した家畜臭向け消臭剤「resQデオマスター」の販売で売上を伸ばしました。ライフサイエンス事業は妊活をサポートするサプリメント「ルナリズムラクトフェリン」等の販売が好調に推移しました。またライフケア用サプリメントの品数を揃え、EC事業の売上を伸ばしました。精子選別用デバイス「ミグリス」も前期から大きく売上が伸びました。

このような取り組みの結果、当社グループの当期の経営成績は、メルスプランによる安定的な収益に加え、2019年10月に完全子会社化したSOLEKO S.p.A. (イタリア)の業績が反映されたこと、中国市場におけるオルソケラトロロジーレンズ及びケア用品の販売が堅調に推移したことにより、売上高は86,209百万円(前期比2.0%増)の増収となり、売上総利益は45,817百万円(前期比1.3%増)となりました。また、販売費及び一般管理費について前期と比較して効率的に使用できたことから営業利益は8,106百万円(前期比15.3%増)、経常利益は8,348百万円(前期比27.4%増)となりました。

特別損益につきましては、主に2021年1月において完全子会社化した板橋貿易株式会社の株式の段階取得に係る差益が計上されたことにより543百万円の特別利益を計上した一方、新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が減少したMenicon Limited (イギリス)及び株式会社ダブリュ・アイ・システムにおいて減損損失を計上したことなどにより537百万円の特別損失を計上しました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は8,353百万円(前期比33.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は5,952百万円(前期比46.6%増)となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

①コンタクトレンズ関連事業

コンタクトレンズ関連事業は、売上高が84,529百万円(前期比2.0%増)、セグメント利益が12,609百万円(前期比8.6%増)となりました。

コンタクトレンズ関連事業の売上高は前期と比較して1,624百万円伸びました。主な増加要因はメルスプラン売上高が1,044百万円、海外市場におけるケア用品売上高が1,937百万円増加したことです。メルスプラン会員は前期と比較して会員数が増加し、134万人に達しております。海外市場におけるケア用品売上高増加はSOLEKO S.p.A. (イタリア)の業績が反映されたこと及び市場拡大が続く中国のオルソケラトロロジーレンズに対するケア用品売上高が増加したことによるものです。一方、主な減少要因は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、コンタクトレンズ物販売高が1,293百万円減少したことです。

セグメント利益につきましては、販売費及び一般管理費の効率的な使用に努めた結果、売上高と同様に前期比で伸びております。

②その他事業

その他事業は、ライフサイエンス分野における妊活向け及びライフケア向けサプリメントが好調に推移したことから、売上高は1,680百万円(前期比4.1%増)となりましたが、将来の事業拡大に向けて先行して費用を支出したことでセグメント損失は524百万円(前期セグメント損失は494百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末において総資産は126,731百万円となり、前連結会計年度末に比べて39,444百万円の増加となりました。流動資産は、主に転換社債型新株予約権付社債の発行及び借入の実行により現金及び預金が増加したことから、28,485百万円増加し70,207百万円となりました。また、固定資産は主に各務原工場の1 DAYコンタクトレンズ製造ラインの設備投資により、10,959百万円増加し56,523百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は、主に転換社債型新株予約権付社債及び借入金の増加により前連結会計年度末に比べて31,980百万円増加し65,745百万円となりました。純資産は、主に親会社株主に帰属する当期純利益計上により、前連結会計年度末に比べ7,464百万円増加し60,985百万円となりました。

この結果、自己資本比率は46.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ24,329百万円増加し41,120百万円（前連結会計年度比144.9%増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益8,353百万円、減価償却費5,286百万円を計上したことにより、10,628百万円の収入（前連結会計年度は8,712百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、各務原工場及び関工場の生産設備増設による有形固定資産の取得及び、株式会社ハマノコンタクト及び板橋貿易株式会社の株式取得により、15,629百万円の支出（前連結会計年度は7,656百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債型新株予約権付社債の発行及び長期借入れの実行により、28,913百万円の収入（前連結会計年度は3,438百万円の支出）となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は期末配当の年1回を基本的な方針としております。当期におきましては継続的な安定配当の方針のもと、1株につき前期から2円増額の普通配当30円に加え、創業70周年を記念いたしまして1株につき5円の記念配当を実施させていただきます。従いまして、当期は35円の期末配当となります。次期におきましては普通配当として35円を予定しております。

(5) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響により先行きは不透明であり、感染状況によっては、内外経済がさらに下振れするリスクがあることから予断を許さない状況が続くことが見込まれます。このような状況の中で、当社は中期のあるべき姿として‘Vision2030’を策定しました。Vision2030のスローガンとして、‘新しい「みる」を世界に’を掲げ、コンタクトレンズやコンタクトレンズ用ケア用品を中心としたビジョンケア領域の更なる事業拡大に加え、サプリメント販売などのヘルスケア事業、ペットライフ支援や環境ビジネスなどのライフケア事業の拡充を推進してまいります。この中期経営計画におきましては、2026年3月期に売上高1,400億円、営業利益率12%、ROE10%の目標を設定しております。この目標の達成に向け、海外売上高の拡大、メルスプランの会員数増加及び1日使い捨てコンタクトレンズの販売拡大に取り組みます。海外市場では、中国で睡眠中に装用することで近視矯正効果を得るオルソケラトロジーレンズの需要が堅調に推移しております。そのため、オルソケラトロジーレンズ及びオルソケラトロジーレンズに利用できるケア用品の生産能力増強のための設備投資や当社製品を販売拡大する活動を継続してまいります。主要事業であるメルスプランにおいては、ディスポーザブルコンタクトレンズのラインアップ拡大や販売チャネル及び販売促進の強化に取り組むため、メルスプラン会員数の増加が継続すると予測しております。また、1日使い捨てコンタクトレンズを中心としたディスポーザブルコンタクトレンズがグローバルで継続して拡大基調にありますので、ディスポーザブルコンタクトレンズの生産能力増強、国内及び海外の販売拠点強化により、売上高拡大を実現してまいります。

上記をふまえ、次期の見通しにつきましては売上高99,200百万円、営業利益9,000百万円、経常利益8,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,700百万円を見込んでおります。この業績予想は現時点で当社が入手可能な情報に基づき、合理性があると考えられる一定の前提の上で算出したものです。なお、2021年4月以降、日本政府により新型コロナウイルス対策として発出された、緊急事態宣言による業績影響については、考慮しておりません。今後におきましても、新型コロナウイルス感染症など様々な要因により事業活動や実際の業績は影響を受ける可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、英国のEU離脱の影響や当社のグローバル展開及び国内外の情勢などを踏まえ適用の判断及び準備を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,327	41,455
受取手形及び売掛金	9,733	10,735
商品及び製品	9,798	11,624
仕掛品	905	1,271
原材料及び貯蔵品	2,226	2,605
その他	1,878	2,694
貸倒引当金	△148	△178
流動資産合計	41,722	70,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,895	22,682
減価償却累計額	△10,204	△11,007
建物及び構築物(純額)	10,690	11,674
機械装置及び運搬具	22,447	23,881
減価償却累計額	△14,798	△16,538
機械装置及び運搬具(純額)	7,649	7,343
工具、器具及び備品	7,911	8,750
減価償却累計額	△6,559	△7,200
工具、器具及び備品(純額)	1,352	1,549
土地	4,926	4,956
リース資産	849	2,172
減価償却累計額	△726	△292
リース資産(純額)	122	1,879
使用権資産	4,782	5,709
減価償却累計額	△644	△1,406
使用権資産(純額)	4,137	4,303
建設仮勘定	5,793	7,584
その他	—	10
減価償却累計額	—	—
その他(純額)	—	10
有形固定資産合計	34,672	39,301
無形固定資産		
のれん	2,437	4,878
特許権	975	730
その他	3,651	6,595
無形固定資産合計	7,064	12,204
投資その他の資産		
投資有価証券	505	452
長期貸付金	48	42
繰延税金資産	1,254	2,063
その他	2,033	2,471
貸倒引当金	△15	△11
投資その他の資産合計	3,826	5,017
固定資産合計	45,564	56,523
資産合計	87,286	126,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,373	4,205
短期借入金	77	258
1年内償還予定の社債	1,465	1,029
1年内返済予定の長期借入金	1,798	1,583
リース債務	720	2,096
未払金	4,583	5,167
未払法人税等	1,398	1,856
賞与引当金	1,598	1,914
ポイント引当金	67	15
その他	5,669	4,401
流動負債合計	21,751	22,530
固定負債		
社債	4,082	3,053
転換社債型新株予約権付社債	—	22,868
長期借入金	1,692	8,278
リース債務	3,594	6,139
長期末払金	1,485	1,438
退職給付に係る負債	622	752
繰延税金負債	339	450
資産除去債務	105	104
その他	93	129
固定負債合計	12,014	43,215
負債合計	33,765	65,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,396	5,414
新株式申込証拠金	1	—
資本剰余金	6,658	6,640
利益剰余金	42,764	47,660
自己株式	△441	△442
株主資本合計	54,378	59,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	87
為替換算調整勘定	△1,020	△217
その他の包括利益累計額合計	△999	△129
新株予約権	88	1,790
非支配株主持分	53	49
純資産合計	53,520	60,985
負債純資産合計	87,286	126,731

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	84,519	86,209
売上原価	39,291	40,392
売上総利益	45,227	45,817
販売費及び一般管理費	38,194	37,710
営業利益	7,033	8,106
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	10	10
条件付取得対価に係る公正価値変動額	—	36
助成金収入	107	380
その他	285	267
営業外収益合計	408	700
営業外費用		
支払利息	188	229
社債発行費	23	49
持分法による投資損失	300	39
条件付取得対価に係る公正価値変動額	164	—
契約解約損	96	—
その他	112	139
営業外費用合計	887	458
経常利益	6,554	8,348
特別利益		
固定資産売却益	25	2
補助金収入	15	10
段階取得に係る差益	52	481
その他	—	49
特別利益合計	94	543
特別損失		
固定資産売却損	64	5
固定資産除却損	179	146
減損損失	113	340
その他	26	45
特別損失合計	383	537
税金等調整前当期純利益	6,265	8,353
法人税、住民税及び事業税	2,370	2,535
法人税等調整額	△168	△134
法人税等合計	2,201	2,400
当期純利益	4,063	5,953
非支配株主に帰属する当期純利益	2	1
親会社株主に帰属する当期純利益	4,060	5,952

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	4,063	5,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	67
為替換算調整勘定	△204	791
持分法適用会社に対する持分相当額	△30	11
その他の包括利益合計	△260	870
包括利益	3,802	6,823
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,800	6,822
非支配株主に係る包括利益	1	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,379	—	2,553	39,690	△2,414	43,208
当期変動額						
新株の発行	2,016		2,016			4,032
新株式申込証拠金の増減		1				1
剰余金の配当				△986		△986
親会社株主に帰属する当期純利益				4,060		4,060
自己株式の取得					△0	△0
自己株式の処分			2,088		1,973	4,061
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	2,016	1	4,104	3,074	1,972	11,169
当期末残高	5,396	1	6,658	42,764	△441	54,378

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	46	△786	△739	38	42	42,549
当期変動額						
新株の発行						4,032
新株式申込証拠金の増減						1
剰余金の配当						△986
親会社株主に帰属する当期純利益						4,060
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						4,061
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26	△234	△260	50	10	△198
当期変動額合計	△26	△234	△260	50	10	10,971
当期末残高	20	△1,020	△999	88	53	53,520

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,396	1	6,658	42,764	△441	54,378
当期変動額						
新株の発行	18		18			37
新株式申込証拠金の増減		△1				△1
剰余金の配当				△1,056		△1,056
親会社株主に帰属する当期純利益				5,952		5,952
自己株式の取得					△0	△0
自己株式の処分						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△36			△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	18	△1	△17	4,895	△0	4,895
当期末残高	5,414	—	6,640	47,660	△442	59,273

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	20	△1,020	△999	88	53	53,520
当期変動額						
新株の発行						37
新株式申込証拠金の増減						△1
剰余金の配当						△1,056
親会社株主に帰属する当期純利益						5,952
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67	803	870	1,701	△3	2,569
当期変動額合計	67	803	870	1,701	△3	7,464
当期末残高	87	△217	△129	1,790	49	60,985

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,265	8,353
減価償却費	4,486	5,286
減損損失	113	340
のれん償却額	935	742
固定資産除却損	179	146
段階取得に係る差益	△52	△481
補助金収入	△15	△10
受取利息及び受取配当金	△14	△15
支払利息	188	229
為替差損益(△は益)	72	△92
売上債権の増減額(△は増加)	△98	△412
たな卸資産の増減額(△は増加)	△548	△1,166
仕入債務の増減額(△は減少)	△409	△485
賞与引当金の増減額(△は減少)	11	133
その他	306	609
小計	11,419	13,177
利息及び配当金の受取額	17	15
利息の支払額	△117	△145
法人税等の支払額	△2,623	△2,428
補助金の受取額	15	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,712	10,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	279	500
無形固定資産の取得による支出	△885	△1,684
有形固定資産の取得による支出	△5,592	△10,191
有形固定資産の売却による収入	246	35
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,625	△4,041
その他	△79	△248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,656	△15,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△14	19
長期借入れによる収入	7	8,000
長期借入金の返済による支出	△1,989	△1,802
社債の発行による収入	1,976	—
社債の償還による支出	△1,765	△1,465
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	24,445
リース債務の返済による支出	△745	△1,146
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,927
配当金の支払額	△986	△1,055
自己株式の売却による収入	25	—
その他	51	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,438	28,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	△111	416
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,494	24,329
現金及び現金同等物の期首残高	19,286	16,791
現金及び現金同等物の期末残高	16,791	41,120

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、社会経済活動に大きな影響を与える事象であり、当社グループの事業活動にも影響を及ぼしています。

現時点で収束時期やその影響額の程度を正確に予測することは困難な状況ですが、当社グループでは翌連結会計年度の一定の期間にわたり新型コロナウイルス感染症の影響が継続するという一定の仮定を置いて、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確実性が高いため、収束時期の遅れなど今後の状況の変化により判断を見直した結果、翌連結会計年度以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、製品及びサービスの類似性及び重要性を勘案し、「コンタクトレンズ関連事業」としております。

「コンタクトレンズ関連事業」は、コンタクトレンズ及びケア用品、その関連商品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ関連事業		
売上高			
外部顧客への売上高	82,904	1,614	84,519
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	82,904	1,614	84,519
セグメント利益又は損失(△)	11,606	△494	11,112
セグメント資産	73,631	1,454	75,086
その他の項目			
減価償却費	4,295	19	4,315
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,629	37	9,667

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、新規事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ関連事業		
売上高			
外部顧客への売上高	84,529	1,680	86,209
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	84,529	1,680	86,209
セグメント利益又は損失(△)	12,609	△524	12,085
セグメント資産	91,517	3,070	94,588
その他の項目			
減価償却費	5,102	22	5,125
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,433	38	12,472

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、新規事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	82,904	84,529
「その他」の区分の売上高	1,614	1,680
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	84,519	86,209

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,606	12,609
「その他」の区分の利益	△494	△524
全社費用(注)	△4,078	△3,978
連結財務諸表の営業利益	7,033	8,106

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	73,631	91,517
「その他」の区分の資産	1,454	3,070
全社資産(注)	12,200	32,142
連結財務諸表の資産合計	87,286	126,731

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金と本社建物であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	4,295	5,102	19	22	171	160	4,486	5,286
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,629	12,433	37	38	324	254	9,991	12,726

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	コンタクトレンズ・ ケア商品	メルスプラン	その他	合計
外部顧客への売上高	39,555	42,806	2,157	84,519

(注) 「その他」の金額は新規事業を含んでおります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
74,828	6,615	1,231	1,481	362	84,519

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
26,449	3,917	30	4,273	1	34,672

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	コンタクトレンズ・ ケア商品	メルスプラン	その他	合計
外部顧客への売上高	40,181	43,850	2,177	86,209

(注) 「その他」の金額は新規事業を含んでおります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
76,073	8,177	744	748	466	86,209

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
29,843	4,708	—	4,732	16	39,301

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	コンタクトレンズ関連事業			
減損損失	113	—	—	113

(注) 「その他」の金額は新規事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	コンタクトレンズ関連事業			
減損損失	340	—	—	340

(注) 「その他」の金額は新規事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	コンタクトレンズ関連事業			
当期償却額	935	—	—	935
当期末残高	2,437	—	—	2,437

(注) 「その他」の金額は新規事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	コンタクトレンズ関連事業			
当期償却額	742	—	—	742
当期末残高	4,878	—	—	4,878

(注) 「その他」の金額は新規事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,414円80銭	1,565円10銭
1株当たり当期純利益	112円25銭	157円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	106円95銭	154円46銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,060	5,952
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,060	5,952
普通株式の期中平均株式数(株)	36,178,168	37,750,801
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	3	4
普通株式増加数(株)	1,825,550	811,902
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(1,480,515)	(527,738)
(うち新株予約権(株))	(345,035)	(284,164)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,520	60,985
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	143	1,840
(うち新株予約権(百万円))	(88)	(1,790)
(うち非支配株主持分(百万円))	(53)	(49)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,377	59,144
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	37,728,108	37,789,568

(重要な後発事象)

該当事項はありません。